

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 日東紡績株式会社

【英訳名】 NITTO BOSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 辻 裕 一

【本店の所在の場所】 福島県福島市郷野目字東1番地
（上記は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町2丁目4番地1

【電話番号】 03-4582-5040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 野 崎 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	40,893	43,172	83,324
経常利益 (百万円)	5,280	6,481	11,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,634	7,428	7,479
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,034	8,729	6,372
純資産額 (百万円)	73,211	85,444	78,281
総資産額 (百万円)	138,498	146,220	140,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.24	191.10	188.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	57.8	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,303	4,873	11,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	924	4,510	2,271
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,116	6,000	8,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,256	20,762	17,428

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.35	129.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さに欠けるものの緩やかな回復基調が続きました。また、米国新政権の政策動向やアジアにおける地政学的なリスクはあるものの、世界経済も緩やかな回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画『Go For Next 100』に基づき、高付加価値品へのシフト、生産性向上や原価低減を加速させるとともに、成長のための設備投資や研究開発への注力を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は431億72百万円（前年同四半期比5.6%の増収）、営業利益は62億36百万円（前年同四半期比13.9%の増益）、経常利益は64億81百万円（前年同四半期比22.7%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億28百万円（前年同四半期比104.4%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

繊維事業

繊維事業では、主力の芯地販売が日本国内で低迷しましたが、中国国内での拡販に努めました。また、原糸および「日東紡のふきん」などの二次製品販売も低迷しましたが、スポーツ向け等を含めた高付加価値品の開発・販売等により、収益性の改善に努めました。

この結果、売上高は24億67百万円（前年同四半期比1.1%の減収）、営業損失は2億27百万円（前年同四半期は営業損失2億27百万円）となりました。

グラスファイバー事業部門

原織材事業、機能材事業、設備材事業では、高付加価値品へのシフトを加速させ、営業活動の強化および原価低減に取り組むことにより収益性の向上に努めました。グラスファイバー事業部門に属する各事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

原織材事業

原織材事業では、強化プラスチック用途の複合材の販売は、スマホ・タブレット向けの高付加価値品を中心として好調に推移しました。また、ガラスヤーンなどの高付加価値品の生産能力増強や生産効率化を推進しました。

この結果、売上高は148億73百万円（前年同四半期比17.2%の増収）、営業利益は36億42百万円（前年同四半期比65.4%の増益）となりました。

機能材事業

機能材事業では、高機能サーバーや基地局向け等の電子材料用途の需要は堅調な状態が持続しましたが、一部高付加価値品の生産が一時的に低下しました。

この結果、売上高は71億28百万円（前年同四半期比4.6%の増収）、営業利益は12億23百万円（前年同四半期比5.8%の減益）となりました。

設備材事業

設備材事業では、設備・建設資材向けのガラスクロスの販売が伸び悩みました。住宅向け断熱材の需要は安定的に推移しましたが、第1四半期に実施した大型の設備改修により収益が悪化しました。

この結果、売上高は106億円（前年同四半期比2.7%の減収）、営業利益は3億68百万円（前年同四半期比60.3%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業では、免疫系体外診断薬を中心に国内、海外向けの販売に注力するとともに、原価低減に努めました。スペシャリティケミカル分野においては、高付加価値品を国内外に安定的に供給しました。また飲料分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応に加えて、新規顧客獲得に注力しました。

この結果、売上高は69億49百万円（前年同四半期比2.7%の増収）、営業利益は17億76百万円（前年同四半期比3.2%の増益）となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組みました。

この結果、売上高は11億52百万円（前年同四半期比7.0%の減収）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業利益1億1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,462億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億37百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加などです。

負債は607億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少などです。

純資産は854億44百万円となり、自己資本比率は57.8%と前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、207億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億34百万円の資金が増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益103億94百万円、固定資産除売却益の計上39億13百万円、売上債権の増加30億50百万円などにより48億73百万円の資金が増加（前年同四半期比4億29百万円資金の減少）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入61億79百万円、固定資産の取得による支出14億15百万円などにより45億10百万円の資金が増加（前年同四半期比54億34百万円資金の増加）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出36億74百万円、配当金の支払額7億81百万円、自己株式の取得による支出7億72百万円などにより60億円の資金が減少（前年同四半期比38億84百万円資金の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの良好な関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。もとより、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような大量買付がなされる場合であっても、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限りにおいて、当社は、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、1)長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、2)顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠であります。

外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記に加え、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、多岐にわたる事業分野やグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者を、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、不適切な大量買付に対して、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

(ア)当社の企業理念

当社グループは、『日東紡グループは、「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、“日東紡でよかった”と思われる企業グループを目指して経営・事業活動に取り組んでおります。

また当社グループは、経営理念をもとにして、会社の価値観を分かりやすい文章で表現した「日東紡宣言」を策定しております。社員一人ひとりが、この「日東紡宣言」を常に意識しながら、自ら考え、行動できるように努めております。

「日東紡宣言」

- ・日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。
- ・私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- ・私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- ・私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。

(イ)当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上への取組み

当社グループは、1923年（大正12年）に繊維メーカーとして創立して以来、永年にわたって技術、知識を蓄積・継承し、時代の変化をチャンスとして、その都度旺盛なパイオニア精神を発揮しながら、グラスファイバー事業、ライフサイエンス事業などに、幅広い事業基盤を築いてまいりました。

また海外展開においても、新規顧客の獲得や事業拠点の設立など、グローバルな活動を続けております。

さらに当社は、地球環境を継承し、持続的発展に貢献していくことを基本理念に盛り込んだ「日東紡環境憲章」を制定し、すべての事業活動において環境に配慮した製品・サービスを提供することで、環境保全にも努めております。

(ウ)当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の基盤となる仕組み（コーポレート・ガバナンスの強化）

当社グループは、経営の透明性向上と法令遵守の徹底により企業価値を高めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。

当社グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」、そして行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、経営トップが、率先垂範とグループ役員への周知徹底を図っております。

また、当社グループの事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図ると共に、万が一、不測の事態が発生した場合には、損害の最小化を図る体制の整備も行ってまいります。

具体的には以下の事項に取り組んでおります。

- A) 平成26年6月26日の定時株主総会における承認を受けて指名委員会等設置会社に移行しました。指名委員会等設置会社に移行することで、監督と執行の分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と「事業の迅速な執行・経営の機動性の向上」を図っております。顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確にこたえうる体制を構築することで、更なる企業価値向上を図ります。また、会社法第332条第6項に従い、取締役の任期は1年であります。
- B) 取締役8名のうち4名を社外取締役としており、業務執行機関に対する取締役会の監督機能をより強化する体制を確立しております。
- C) 法令に則り、指名・報酬・監査の各委員会を設置し、各委員会のメンバーの過半数は社外取締役であり、また全ての委員会の委員長は社外取締役になっています。透明性の高い公正な経営監視体制を確立しております。
- D) 取締役の解任要件を、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い普通決議にしております。
- E) 平成29年6月末日をもって、相談役及び特別顧問制度を廃止し、より一層、透明性の高いガバナンスを構築して参ります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量買付が行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために、積極的な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をまいります。

当社の取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

上記及びの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、上記の会社の支配に関する基本方針及び株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6億65百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第156回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は480,000,000株減少し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,677,560	39,935,512	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株 (提出日現在100株)
計	199,677,560	39,935,512		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第156回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は159,742,048株減少し、39,935,512株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第156回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		199,677,560		19,699		19,029

(注)平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株の割合で株式併合し、これに伴い発行済株式総数が159,742,048株減少しております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,950	6.49
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	11,917	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,313	5.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,073	4.04
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,580	3.30
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番9号	5,567	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,412	2.71
株式会社T S Iホールディングス	東京都港区南青山5丁目1番3号	5,220	2.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,000	2.50
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番 地	4,986	2.50
計		77,019	38.57

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式5,642千株(2.83%)があります。
2. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDが平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	7,310	3.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,642,000 (相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,093,000	193,093	
単元未満株式	普通株式 930,560		
発行済株式総数	199,677,560		
総株主の議決権		193,093	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が403株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東紡績株式会社	東京都千代田区麹町 2丁目4番地1	5,642,000		5,642,000	2.83
(相互保有株式) 株式会社アベイチ	大阪府大阪市中央区 常盤町2丁目2番28号	12,000		12,000	0.01
計		5,654,000		5,654,000	2.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,229	21,542
受取手形及び売掛金	24,077	27,126
商品及び製品	4,912	5,245
仕掛品	3,129	3,420
原材料及び貯蔵品	13,323	14,643
繰延税金資産	1,784	1,623
その他	2,209	1,007
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	67,660	74,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,156	11,950
機械装置及び運搬具（純額）	8,697	8,629
土地	16,847	14,718
リース資産（純額）	3,558	3,306
その他（純額）	793	1,531
有形固定資産合計	42,053	40,136
無形固定資産	1,687	1,594
投資その他の資産		
投資有価証券	25,443	27,135
退職給付に係る資産	240	240
繰延税金資産	1,865	1,314
その他	1,267	1,232
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	28,780	29,885
固定資産合計	72,521	71,616
資産合計	140,182	146,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	10,187
短期借入金	4,827	4,382
1年内返済予定の長期借入金	6,747	5,931
リース債務	594	582
未払法人税等	1,633	2,197
賞与引当金	1,284	1,098
その他	6,051	6,674
流動負債合計	28,946	31,055
固定負債		
長期借入金	11,667	8,808
リース債務	3,522	3,238
修繕引当金	5,438	5,734
退職給付に係る負債	11,051	10,708
その他	1,275	1,230
固定負債合計	32,954	29,719
負債合計	61,901	60,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	36,313	42,960
自己株式	1,757	2,530
株主資本合計	73,292	79,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	6,555
為替換算調整勘定	935	886
退職給付に係る調整累計額	2,220	2,066
その他の包括利益累計額合計	4,097	5,376
非支配株主持分	890	901
純資産合計	78,281	85,444
負債純資産合計	140,182	146,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	40,893	43,172
売上原価	26,237	27,552
売上総利益	14,656	15,620
販売費及び一般管理費	9,179	9,383
営業利益	5,476	6,236
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	276	388
受取賃貸料	40	41
その他	71	99
営業外収益合計	394	540
営業外費用		
支払利息	171	127
為替差損	297	42
その他	121	124
営業外費用合計	590	294
経常利益	5,280	6,481
特別利益		
固定資産売却益	5	4,033
特別利益合計	5	4,033
特別損失		
固定資産処分損	55	120
特別損失合計	55	120
税金等調整前四半期純利益	5,230	10,394
法人税、住民税及び事業税	1,079	2,811
法人税等調整額	493	138
法人税等合計	1,573	2,949
四半期純利益	3,657	7,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,634	7,428

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,657	7,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	1,179
為替換算調整勘定	1,748	49
退職給付に係る調整額	147	154
その他の包括利益合計	4,691	1,284
四半期包括利益	1,034	8,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	8,707
非支配株主に係る四半期包括利益	22	22

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,230	10,394
減価償却費	2,012	1,999
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236	127
修繕引当金の増減額(は減少)	216	296
受取利息及び受取配当金	282	399
支払利息	171	127
固定資産除売却損益(は益)	50	3,913
売上債権の増減額(は増加)	322	3,050
たな卸資産の増減額(は増加)	659	1,969
仕入債務の増減額(は減少)	415	2,123
その他	122	1,293
小計	6,473	6,775
利息及び配当金の受取額	282	399
利息の支払額	185	135
法人税等の支払額	1,267	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	583	1,415
固定資産の売却による収入	5	6,179
その他	346	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	924	4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	603	463
長期借入れによる収入	3,850	-
長期借入金の返済による支出	5,018	3,674
ファイナンス・リース債務の返済による支出	341	296
自己株式の取得による支出	3	772
配当金の支払額	1,195	781
その他	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	6,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,790	3,334
現金及び現金同等物の期首残高	17,466	17,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,256	20,762

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	1,026百万円
支払手形	- 百万円	647百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	2,035百万円	2,156百万円
給料手当	1,862百万円	1,889百万円
賞与引当金繰入額	374百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	19,617百万円	21,542百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	360百万円	779百万円
現金及び現金同等物	19,256百万円	20,762百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,195	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	597	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	781	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	679	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,495	12,685	6,815	10,894	6,764	39,654	1,238	40,893	-	40,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	3,125	11	150	186	3,476	530	4,006	4,006	-
計	2,497	15,810	6,827	11,044	6,950	43,130	1,769	44,900	4,006	40,893
セグメント利益 又は損失()	227	2,202	1,298	928	1,720	5,923	101	6,024	547	5,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維 事業	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,467	14,873	7,128	10,600	6,949	42,020	1,152	43,172	-	43,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3,168	18	107	176	3,472	815	4,287	4,287	-
計	2,468	18,042	7,147	10,708	7,126	45,493	1,967	47,460	4,287	43,172
セグメント利益 又は損失()	227	3,642	1,223	368	1,776	6,783	64	6,718	482	6,236

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「機能材事業」に含まれていた(株)双洋の一部事業につき、「原織材事業」及び「設備材事業」に、また、従来「設備材事業」に含まれていた(株)日東紡テクノにつき、「その他」に変更しております。さらに、従来「環境・ヘルス事業」としていた報告セグメントの名称を「ライフサイエンス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円24銭	191円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,634	7,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,634	7,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,838	38,873

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(海外子会社における台風13号の影響)

平成29年8月23日に香港・マカオ地域に上陸した台風13号により、当社の連結子会社である日東紡澳門玻纖紡織有限公司が被害を受けております。

当該台風の影響による連結業績に与える影響額は精査中ではありますが、棚卸資産及び有形固定資産の大部分が被害を受け、被災直後より工場の生産活動を停止しております。なお、日東紡澳門玻織紡織有限公司の棚卸資産及び有形固定資産の平成29年6月30日時点の帳簿価額は、それぞれ276百万円（19百万マカオパタカ）及び448百万円（32百万マカオパタカ）であります。

また、日東紡澳門玻織紡織有限公司の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同社の平成29年6月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該台風の影響を重要な後発事象として記載しております。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第156回定時株主総会に普通株式の併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更等に係る定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準（全国証券取引所が望ましいとする水準である5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を実施しております。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	199,677,560株
株式併合により減少する株式数	159,742,048株
株式併合後の発行済株式総数	39,935,512株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

120,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の600,000,000株から120,000,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月10日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第157期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	679百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月18日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日東紡績株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武井雄次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石山健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東紡績株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東紡績株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。